

BP 統計に見る 2014 年の世界のエネルギー情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6月10日、国際石油メジャーのBPが、2015年版「BP 統計」(BP Statistical Review of World Energy 2015)を発表した。この小論において過去3回(第94号、第135号、第177号)において紹介した通り、BP 統計は国際エネルギー需給に関する年次統計として最も代表的なものの一つであり、包括的かつ最新のデータをカバーするものとして、世界のエネルギー関係者が参照する統計である。以下では、そのデータに基づき、2014年の国際エネルギー情勢の特徴を振り返ってみたい。

第1に、2014年は世界の一次エネルギー需要の伸び鈍化が鮮明となった年であった。2014年の世界の一次エネルギー需要は、129.3億石油換算トン(TOE)となり、対前年増加率は0.9%にとどまった。この伸び率は、リーマン・ショックの影響で世界経済が景気後退に見舞われた結果、一次エネルギー需要がマイナス1.6%で減少した2009年を除き、2000年以降では最低の伸び率である。非OECDの需要は前年比2.4%の増加となったが、OECDの需要が前年比0.9%の減少となったことが大きく影響した。特に、EUのエネルギー需要が前年比マイナス3.9%と大きく減少したことが効いている。こうして、世界のエネルギー需要が全体として減速・低迷したことが、国際エネルギー需給緩和の基礎要因となった。

第2に、エネルギー源別に2014年の需要動向を見ると、非化石エネルギー(原子力、水力、その他再生可能エネルギー)は平均(0.9%)を上回る伸びを示した(特に再生可能エネルギーは12%の大幅増)のに対して、一次エネルギー需要全体の86%を占める化石燃料(石油、石炭、ガス)の増加率が各々、0.8%、0.4%、0.4%と鈍化している。これが化石燃料市場の需給緩和と価格低迷をもたらす主要因の一つとなった。

第3に、需要面では世界最大のエネルギー消費国、中国の需要の伸びの鈍化が明確になった年として2014年は記憶に残ることになる。2014年の中国の一次エネルギー需要は、29.7億TOEと世界の23%を占めるに至っているが、その対前年増加率は2.6%となり、16年ぶりの低い伸び率にとどまった。経済成長が減速し、「新常态」に向かう中国は、2011年の8.4%増から3年連続で伸びが低下している。エネルギー源別に増加率を見ると、非化石エネルギー各種がいずれも二桁成長であったが、シェア66%を占める最大のエネルギー源、石炭の需要増加率がわずか0.1%に低迷したことの影響が大きい。全体として経済構造

における供給過剰に苦しみ、鉄鋼・電力・建設等の主要分野で需要が鈍化したことから、石炭需要が伸び悩んだ。中国の需要鈍化は、石炭に限らず、石油、天然ガスの分野でも、世界の需給環境に大きな影響を及ぼし、市況低迷の一要因となった。

第 4 に、供給サイドでは、米国における石油およびガスの大幅増産が顕著である。2014 年の米国の石油生産は、1,164 万 B/D となり、前年比 158 万 B/D (15.9%) の著しい大增産を記録した。この結果、米国の石油生産はサウジアラビア (1,151 万 B/D) を抜き、世界最大となった。米国のこの高い石油生産水準は、1970 年に記録した 1,130 万 B/D を超え、44 年ぶりに過去最高水準を更新することとなった。

もちろん、この大增産の背景にはシェールオイルの大幅生産拡大がある。先進技術の応用拡大と 2014 年前半まで続いた原油高価格に支えられ、シェールオイルの大增産が続く結果をもたらしている。なお、米国の石油生産は 2012 年以降、3 年連続で 100 万 B/D 以上の増産となっており、過去、国際石油市場全体の歴史を振り返ってもこのような事例はどの産油国でも見られない。2012 年以降の米国の石油増産分は合計で 378 万 B/D に達する。この 3 年間で、米国は 2014 年時点で OPEC 第 2 位の産油国、UAE (371 万 B/D) の産油量に匹敵する増産となった。米国内に UAE がもう一つ登場したのと同じである。この大增産が、2014 年後半からの原油価格急落をもたらす需給面での主要因となった。

また、天然ガスについても、2014 年の米国の生産量は 7,283 億立米となり、前年比 6.1% の大幅増加を示した。シェールオイル増産に先立って始まったシェールガス革命の結果として 2006 年から増産基調に転じ、これで 9 年連続の増産である。2009 年にロシアから世界最大の産ガス国の地位を奪って以来、その地位を 2014 年まで保持し続けている。ちなみに、世界第 2 位のロシアのガス生産量は 2014 年に前年比 4.3% の減少となり、米国とは対照的な動きとなった。こうして、2014 年は、米国が石油およびガス共に世界最大の生産国の地位を占め、まさにシェール革命のインパクトの大きさを象徴するような年となった。

前述した通り、EU は一次エネルギー全体として、前年比 3.9% の減少を記録したが、その直接の原因が、長引く景気低迷にあることは明らかである。その中で、エネルギー源別に見ると、先行して導入されてきた FIT 制度等の政策支援を受けて、再生可能エネルギーは前年比 8.2% 増の堅調な増加を示している。一方、化石燃料は軒並み前年比マイナスとなっており、とりわけ、ガスが前年比マイナス 11.6% の大幅減少となっていることが目を引く。EU のガス需要の減少はこれで 4 年連続であり、景気低迷に伴うエネルギー需要全体の落ち込み、政策支援に基づく再生可能エネルギーの増加、そして価格競争力を有する石炭の存在にあって、ガス需要が縮小している。クリーンで有用性が高いガスの特質を持って、景気動向に大きく左右され、かつ競合燃料との競争優位性を失うと需要が大きく減少する現実が EU で示されていると言って良く、興味深いインプリケーションを有すると言えるだろう。

以上